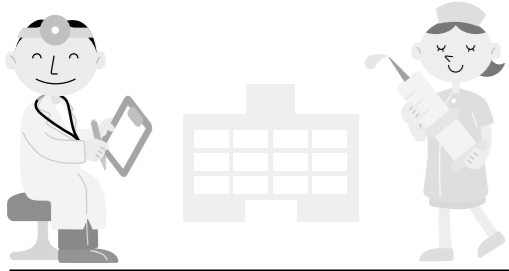


1 医療・福祉・介護



各機関と診療情報をネットワーク化 **2,500万円**

診療情報等を開示するためのシステムを高島市市民病院に導入します。このシステムの導入により、市内外の医療機関や保健、福祉の施設と情報を共有し、各機関がそれぞれの役割で横断的なつながりを持つネットワークを構築し、円滑な医療、継続したケアが可能になります。

また、へき地診療所を含む地域の医療機関へ遠隔医療支援を行えるようサポート体制を整えます。
(医療情報連携ネットワーク整備事業)

県立成人病センターでの遠隔病理診断のための設備を整備 **1,200万円**

全国的に問題となっている病理専門医の不足に対応するため、高島市市民病院の術中病理標本を、病理専門医が在籍する県立成人病センターにおいて、ネットワークを使って遠隔診断を行うための設備を整備します。
(遠隔病理診断ネットワーク構築事業)

2 産業・観光振興

がんばる企業を支援 **5,215万円**

市内雇用を促進し、市内企業の経営基盤の強化をはかるため、企業が実施する設備投資や、従業員の増員、労働環境の改善に対して奨励金を交付します。

関連記事 P 7 ▶
(企業活動支援事業)



高齢者グループホーム施設整備に助成 **7,380万円**

認知症高齢者グループホームの施設整備に対して助成します。また、円滑な施設開設のため、開設準備経費の助成をします。
(地域介護・福祉空間整備事業)



朽木診療所を新築 **1億4,676万円**

築39年が経過し、老朽化が著しい朽木診療所を朽木市場地先に新築します。

診療所内には、診察室、処置室、検査室、レントゲン室、薬品庫等を設けます。診療所本体の木材は、高島産の木材を使用します。
(朽木診療所新築事業)

小学生から中学生までの入院費を無料化 **550万円**

小学生から中学生までの入院費を無料化し、医療費を助成することにより、子育ての経済的な負担の軽減を図ります。

●実施時期 10月1日～
(子ども医療費助成事業)



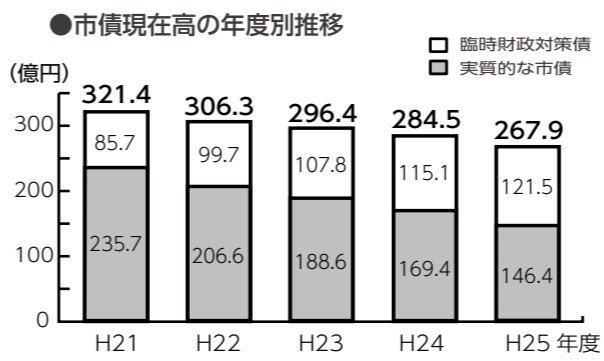
特産物の振興を支援 **1,449万円**

地域特性を活かした特産品の生産・販売の促進を図るとともに、野菜の周年栽培やブランド化のための施設園芸の振興を図ります。
関連記事 P 8 ▶
(地域特産物定着促進事業)



5 つの 高島未来政策

主な事業をご紹介します。



市債発行額は16億4千万円で、前年度当初予算と比べて3億4千万円の減となっています。今後、合併特例債、過疎債、辺地債など、後年度に普通交付税に算入される有利な市債発行を行うことで、市の財政負担の軽減を図ります。また、市債残高は、年々減少してきて、今年度末には267億9千万円となる見込みです。国の地方財政対策において決定され、地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債の占める割合が高く、臨時財政対策債を除く実質的な市債の残高は146億4千万円となっています。市では、積極的に繰上償還を行い、市債の新規発行を償還額以下に抑制することで市債残高の減少に努めています。

ポイント4
市債残高は5年連続で減少



市民病院建設等大規模な事業の完了に伴い、今年度は大きな基金取り崩しのための予算は計上していません。しかし、合併特例期間が来年度をもって終了し、平成27年度からは、普通交付税が5年間で段階的に減額される激変緩和措置期間に入ることから、適切な基金運用を行う必要があります。

ポイント3
今後の財源不足等に対応する体力を温存



会計別予算額

会計区分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	227億9,500万円	13億3,100万円	241億2,600万円
合計	139億3,470万円	2億2,560万円	141億6,030万円
特別会計			
国民健康保険特別会計(事業勘定)	59億3,000万円	740万円	59億3,740万円
国民健康保険特別会計(直診勘定)	7,800万円	1億4,930万円	2億2,730万円
後期高齢者医療事業特別会計	5億300万円	0	5億300万円
農林業集落排水事業特別会計	5億5,830万円	0	5億5,830万円
下水道事業特別会計	22億930万円	6,550万円	22億7,480万円
熱供給事業特別会計	680万円	200万円	880万円
介護保険事業特別会計	45億7,000万円	140万円	45億7,140万円
訪問看護ステーション事業特別会計	7,930万円	0	7,930万円
合計	63億8,537万円	1億8,594万円	65億7,131万円
事業会計			
水道事業会計	9億6,283万円	1億4,894万円	11億1,176万円
病院事業会計	49億7,567万円	3,700万円	50億1,267万円
介護老人保健施設事業会計	4億4,687万円	0	4億4,687万円